



2023年3月期 第2四半期決算説明
(2022年4月1日～2022年9月30日)

株式会社スクロール
証券コード：8005（東証プライム）

- 1. 2023年3月期 第2四半期決算概要** P.2
- 2. 中期経営計画と今後の見通し** P.14
- 3. 会社概要・事業セグメントご紹介** P.22

2023年3月期 第2四半期決算概要

ハイライト【連結】

- 売上高は、ソリューション事業の売上伸長があったものの、全体としては減収。
- 経常利益は、減収及びコストUP要因の影響により減益。

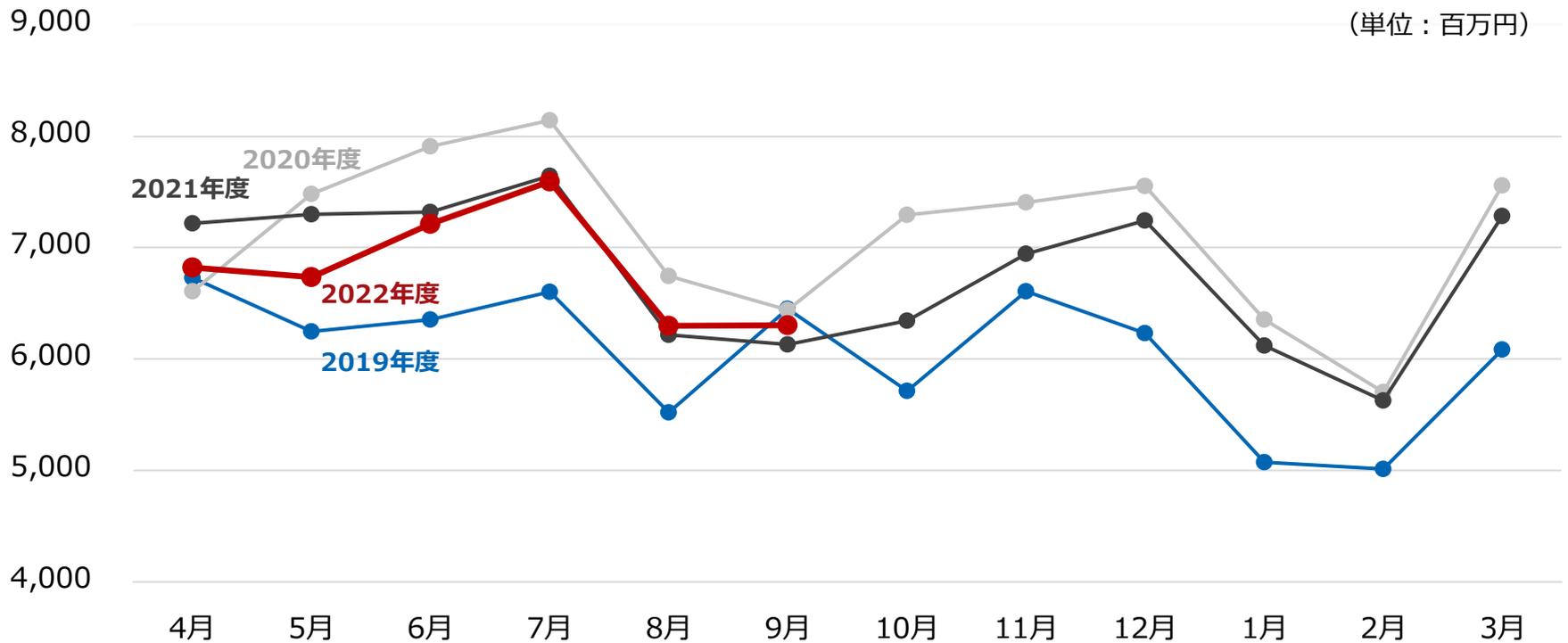
(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	増減額 対 前期実績	増減率 対 前期実績
売上高	41,830	40,965	△864	△2.1%
営業利益 (営業利益率)	4,680 (11.2%)	3,496 (8.5%)	△1,184	△25.3%
経常利益 (経常利益率)	4,708 (11.3%)	3,373 (8.2%)	△1,335	△28.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,231	2,333	△898	△27.8%
1株当たり四半期純利益	92.69円	66.88円	△25.81円	—

※ △は損失または減少を表します。以下、すべてのページにおいて同様に表記します。

月次売上高の推移【連結】

- 通販事業は、春夏商材 (4~5月)は低調に推移するものの、6月以降は前期並みの受注に回復。
- ソリューション事業の伸長により、8月以降は前期実績を上回る推移となっている。

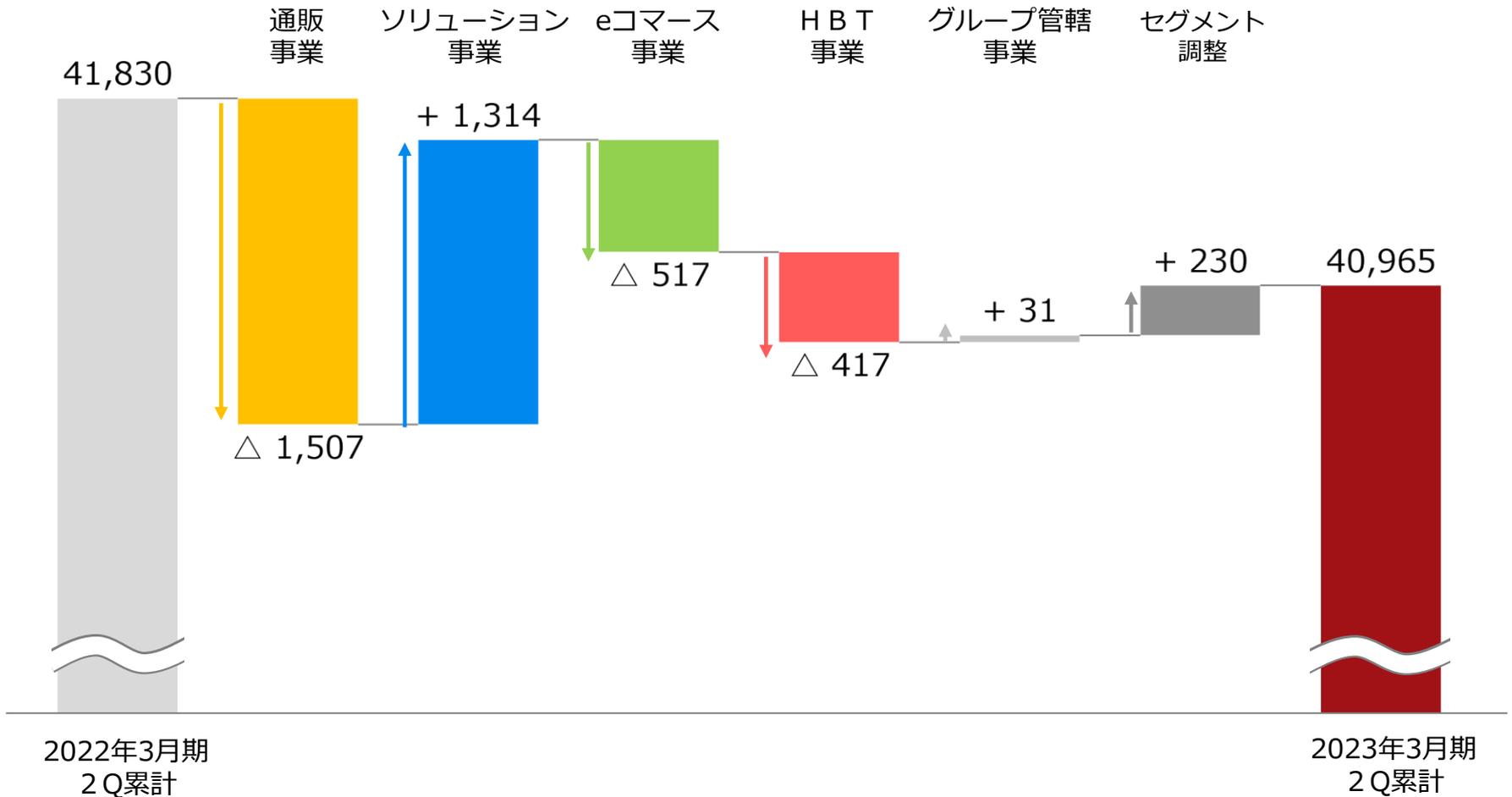


※2019年度及び2020年度数値は、「収益認識に関する会計基準」等適用前の参考値にて表示しております。

売上高の増減分析【連結】

- 通販事業は、春夏商材（4～5月）の低調が響き、減収。
- ソリューション事業は、新規物流センターの寄与やサービスの伸長により増収。

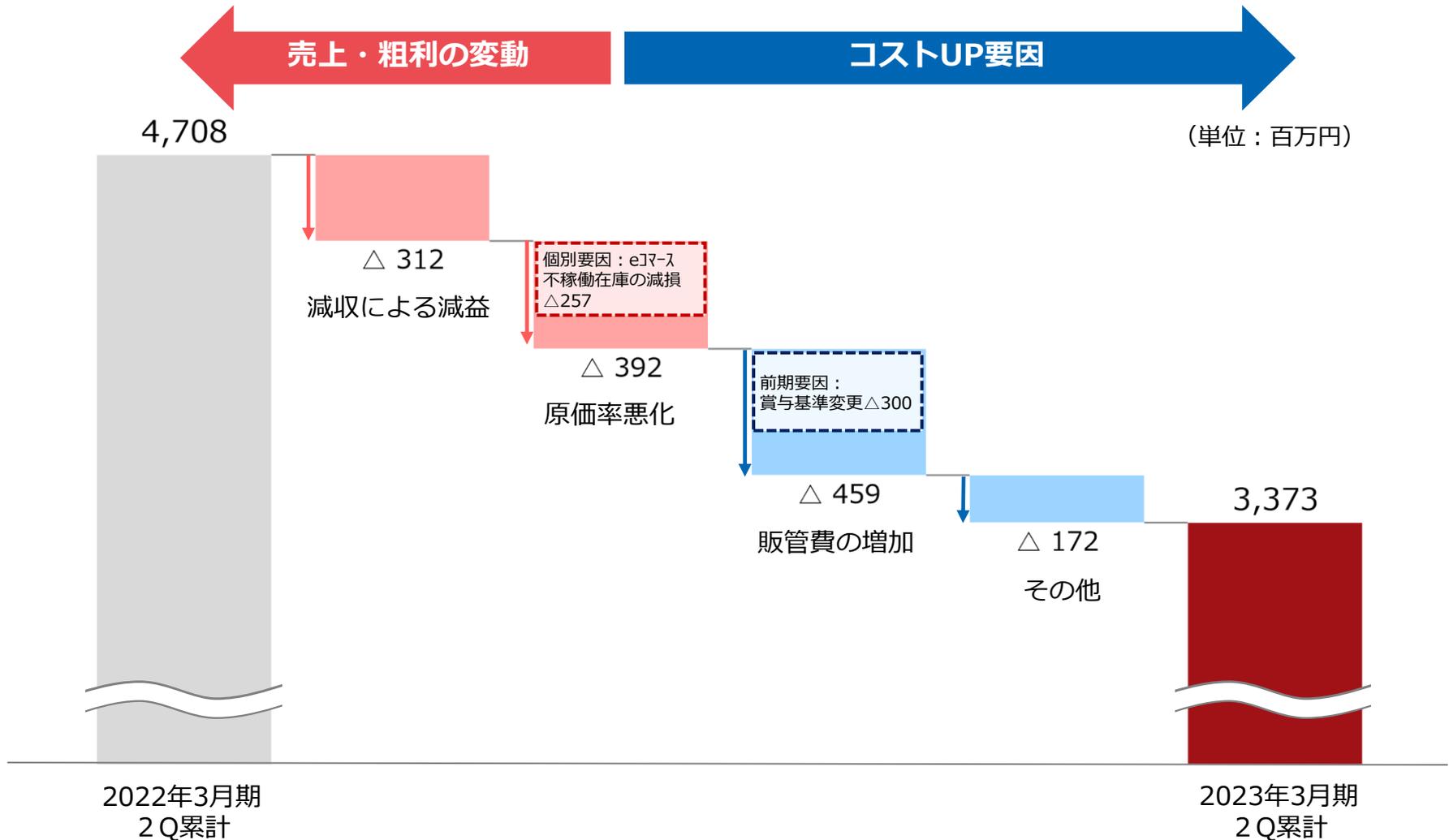
(単位：百万円)



※ 2023年3月期の期首より、報告セグメントの変更を行っております。

経常利益の増減分析【連結】

- 減収による減益に加え、前期の特殊要因やコストUP要因が発生。



販売費及び一般管理費の推移【連結】

- 人件費及びその他経費の増加により、販管費及び一般管理費率が1.7 P 増加。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減要因（概数）
運賃諸掛	814	772	△41	
広告宣伝費	5,095	5,115	+20	[-] 販促費△ 77百万円（週展開カタログ配布の効率化） [+] 販促費+ 81百万円（冊子カタログの増部）
人件費	2,209	2,427	+218	[+] 賞与関連+300百万（前期要因:基準変更）
その他経費	3,139	3,402	+263	[+] 支払手数料+ 186百万（科目変更:原価振替） [+] 貸倒引当金繰入+ 49百万（決済代行）
販売費及び一般管理費 （販売費及び一般管理費率）	11,258 (26.9%)	11,718 (28.6%)	+459 (+1.7P)	

セグメント別業績

減収減益 減収減益ながら受注は回復傾向

通販事業

売上高：	21,263百万円	(△ 6.6%)
セグメント利益：	3,341百万円	(△21.4%)

増収増益 物流代行をはじめ各サービスが伸長

ソリューション事業

売上高：	10,094百万円	(+15.0%)
セグメント利益：	229百万円	(+38.2%)

減収減益 市場環境が厳しさを増し苦戦

eコマース事業

売上高：	10,170百万円	(△ 4.8%)
セグメント利益：	△235百万円	(前年同期は181百万円)

減収減益 事業再編に伴い減収減益

HBT事業

売上高：	660百万円	(△38.7%)
セグメント利益：	△95百万円	(前年同期は3百万円)

増収減益 不動産事業におけるグループ内収支バランスの影響

グループ管轄事業

売上高：	1,688百万円	(+ 1.9%)
セグメント利益：	100百万円	(△16.3%)

※ ()内は前年同期比

※ 2023年3月期の期首より、報告セグメントの変更を行っております。

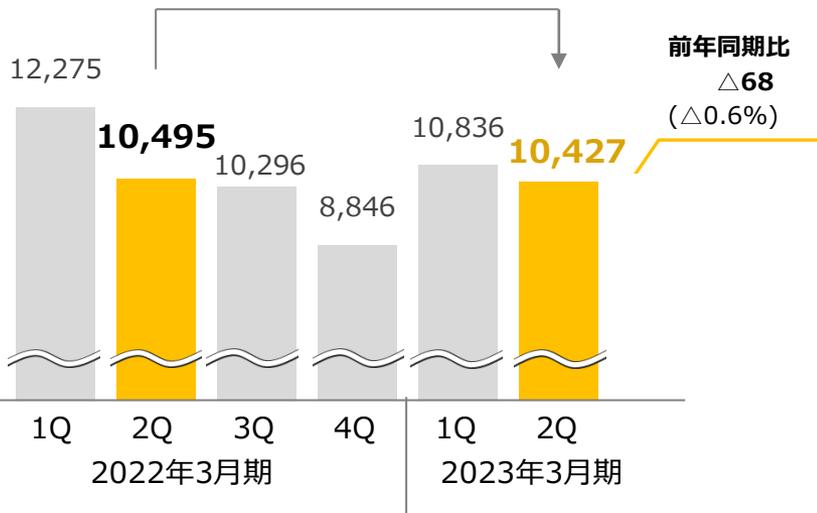
※連結調整額は含んでおりません。

通販事業セグメント

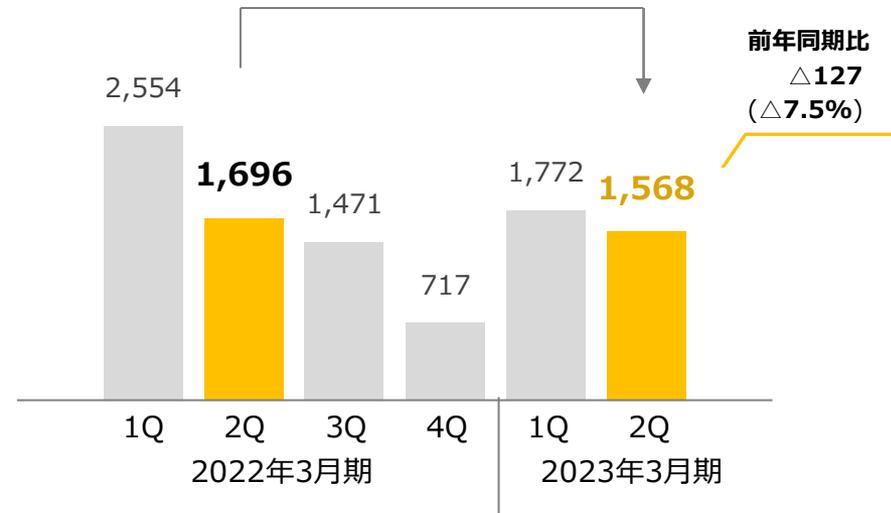
- 第2四半期は前期と同等の売上となるが、春夏商材の減収が響き、累計期間では減収減益。
 - 売上高は、真夏、晩夏の受注が回復し、堅調に推移。
 - 売上総利益の減少に加え、前期の特殊要因（賞与基準変更）による販管費の増加により減益。

累計期間	売上高：	21,263百万円	(前年同期比 Δ 6.6%)
	セグメント利益：	3,341百万円	(前年同期比 Δ 21.4%)

売上高四半期推移 (単位：百万円)



セグメント利益四半期推移 (単位：百万円)



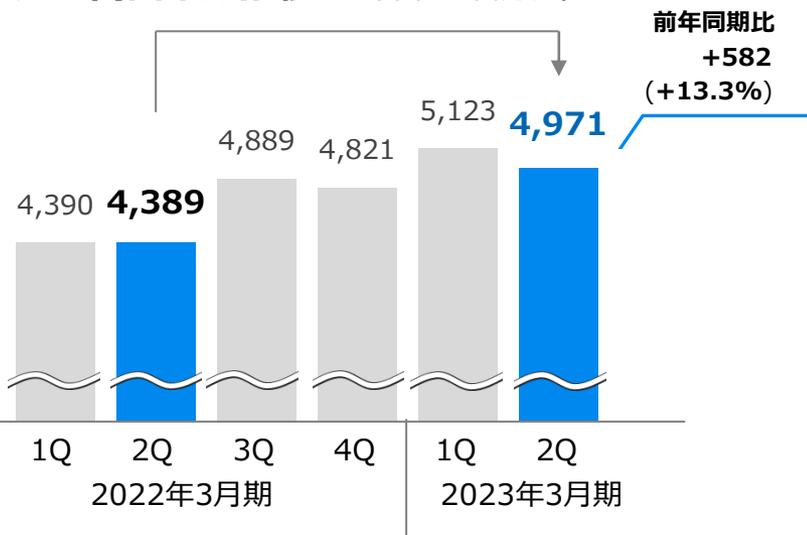
ソリューション事業セグメント

- 物流代行をはじめとする通販ソリューション各サービスが伸長し、増収増益。
 - ・新規物流センター、コンタクトセンターの稼働や、マーケティングサポート事業の伸長により増収。
 - ・決済代行サービスは堅調に推移。

累計期間	売上高：	10,094百万円	(前年同期比 +15.0%)
	セグメント利益：	229百万円	(前年同期比 +38.2%)

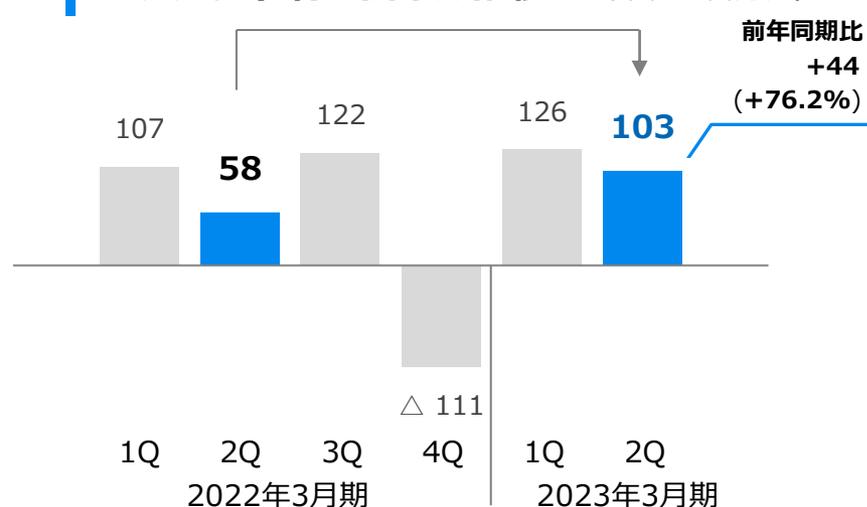
売上高四半期推移

(単位：百万円)



セグメント利益四半期推移

(単位：百万円)

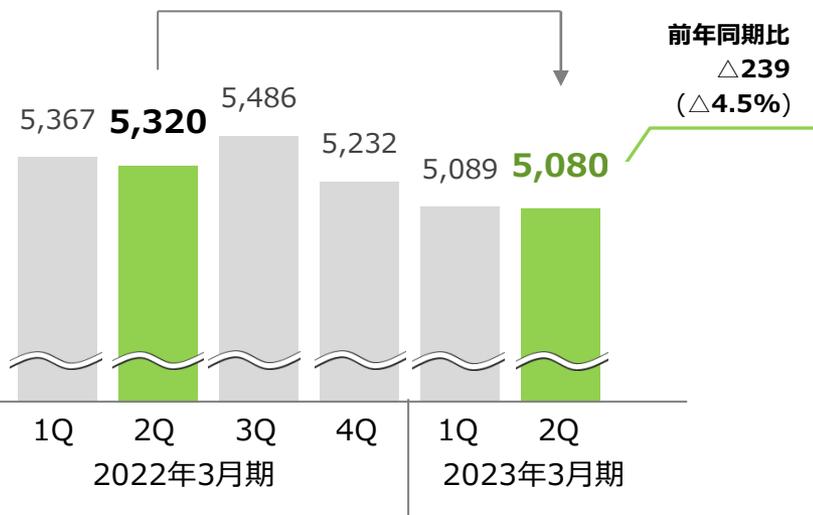


eコマース事業セグメント

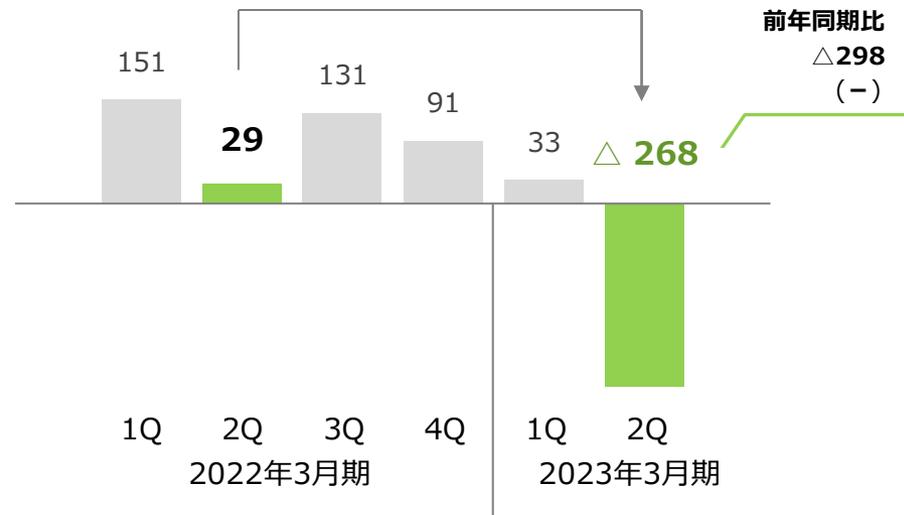
- 市場環境が厳しさを増し苦戦。
 - オリジナル商品の開発や新ビジネスモデルの提供など、差別化戦略を推進。
 - 価格競争の激化や仕入価格の上昇により採算悪化。
 - 市況悪化を受け不稼働在庫の減損を実施。

累計期間	売上高：	10,170百万円	(前年同期比 Δ 4.8%)
	セグメント利益：	Δ 235百万円	(前年同期は 181百万円)

売上高四半期推移 (単位：百万円)



セグメント利益四半期推移 (単位：百万円)



貸借対照表の推移【連結】

- 純資産は、四半期純利益の計上、資本金の増加により、30,630百万円（自己資本比率61.1%）となる。
(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期 第2四半期末	増減額	<主な増減項目>	
流動資産	32,233	32,861	+628	現金及び預金 棚卸資産	△952 +1,504
固定資産	17,477	17,308	△169		
資産合計	49,711	50,170	+458		
流動負債	12,051	14,877	+2,825	短期借入金	+2,950
固定負債	7,621	4,662	△2,959	長期借入金	△3,000
負債合計	19,673	19,539	△133		
純資産合計	30,037	30,630	+592	資本金・資本剰余金 配当金支払 四半期純利益	+90 △1,900 +2,333
負債純資産合計	49,711	50,170	+458		
自己資本比率	60.4%	61.1%	+0.7P		

キャッシュ・フローの状況【連結】

(単位：百万円)

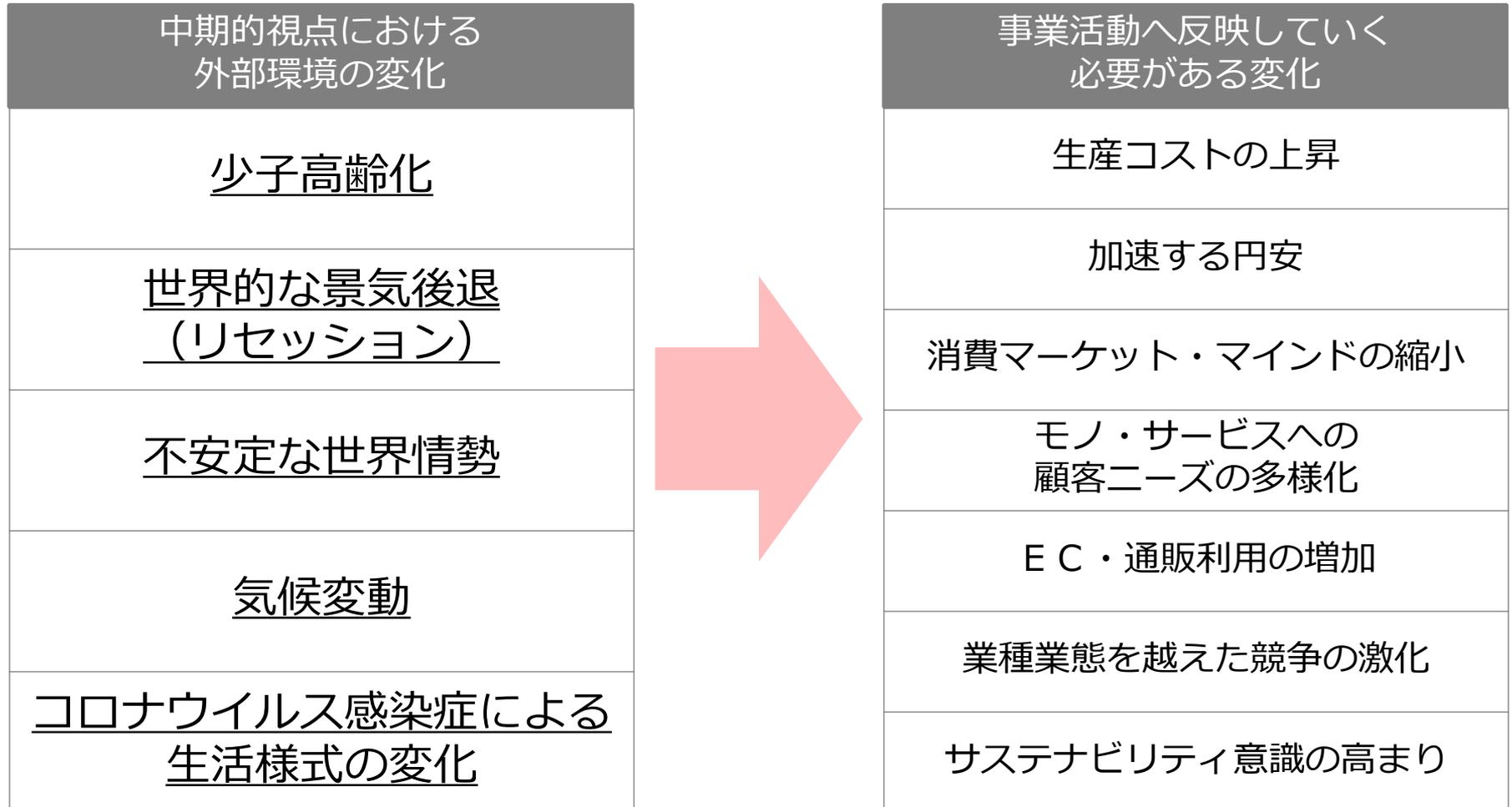
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	1,205	+1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△232	+258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,944	+1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19	+1
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△4,086	△952	+3,134
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	7,142	△941
現金及び現金同等物に四半期末残高	3,997	6,189	+2,192

- 営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - 税金等調整前四半期純利益 +3,374百万円
 - 棚卸資産の増加額 △1,504百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - 無形固定資産の取得による支出 △142百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - 配当金の支払額 △1,893百万円

中期経営計画と今後の見通し

当社が対処すべき外部環境の変化

- 外部環境は中期的視点において変化しており、成長性・リスク耐性を高めるためには、時代の求める企業体へと変化しながら、事業活動へ反映していく必要がある。



Next Evolution 2024 ~To the Next Goal~

DMC複合通販企業の変容と進化

2022年度

2023-2024年度

二大重点方針

第二次DMC複合通販経営の推進

通販事業一本足経営からの脱却

- ・ 通販事業セグメントにおけるSVBの売上拡大
- ・ ソリューション事業セグメントの収益拡大
- ・ eコマース事業セグメントの収益率向上

目標

DMCの第二次完成に向けた事業ポートフォリオの最適化

Responsibility経営の取組み強化

事業利益に貢献する取組み推進

- ・ 環境配慮、脱炭素社会への取組み（E/環境）
- ・ タスク・ダイバーシティ経営の推進（S/社会）
- ・ コーポレート・ガバナンスの拡充（G/ガバナンス）

環境・社会目標達成に向けた取組みの推進

中期経営計画の進捗状況：第二次DMC複合通販経営の推進

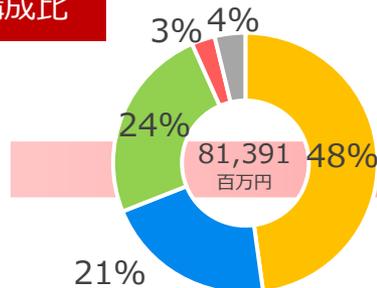
通販事業一本足経営からの脱却

(上期総括)

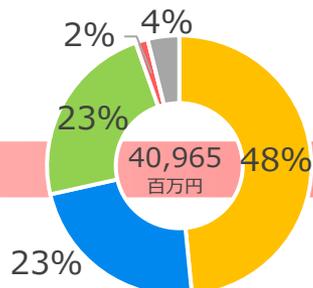
経常利益において、ソリューション事業の構成比率は上昇したものの、eコマース事業は減少した。

売上高
構成比

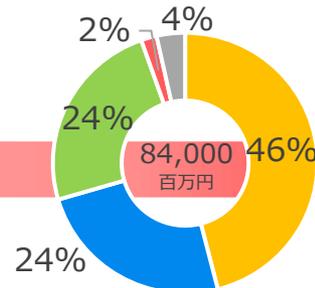
2021年度実績



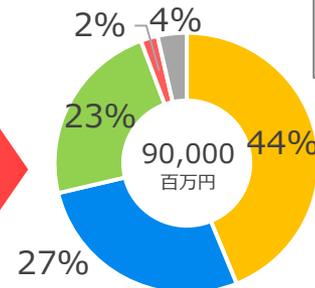
2022年度2Q累計実績



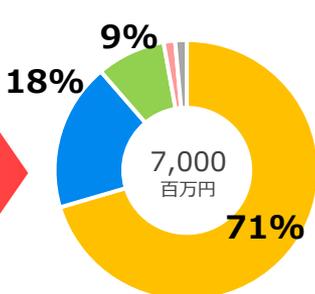
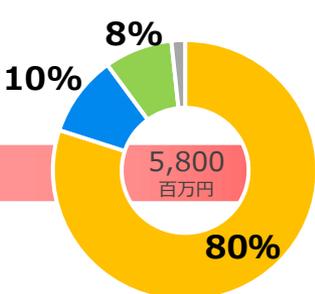
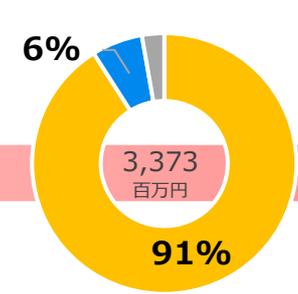
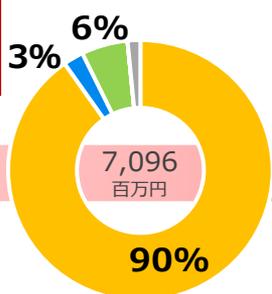
2022年度計画



2024年度計画



経常利益
構成比



※ 2022年度計画の数値は、2022年5月10日時点の公表数値です。

通販事業一本足経営からの脱却

引き続きソリューション事業の成長を加速させ、eコマース事業については差別化戦略を推進することにより、事業ポートフォリオの最適化を目指す。



S V Bの売上拡大

ソリューション事業の収益拡大

eコマース事業の収益率向上

既存ビジネスの効率化の推進

2023年3月期 通期業績予想【連結】

- 第2四半期までの実績を踏まえたうえ、第3四半期以降、物価上昇に伴う個人消費のさらなる落ち込みが想定されることや、生産コストの上昇の影響が強まることが見込まれることにより、予想数値を下記のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期業績予想		増減額 下段：(増減率)/[率差]	
		前回発表 (5月10日発表)	今回発表 (10月28日発表)	対 前期実績	対 前回発表
売上高	81,391	84,000	79,000	△2,391 (△2.9%)	△5,000 (△6.0%)
営業利益 (営業利益率)	7,000 (8.6%)	5,700 (6.8%)	4,500 (5.7%)	△2,500 [△2.9P]	△1,200 [△1.1P]
経常利益 (経常利益率)	7,096 (8.7%)	5,800 (6.9%)	4,500 (5.7%)	△2,596 [△3.0P]	△1,300 [△1.2P]
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,585	4,000	3,100	△2,485	△900
ROE (自己資本当期純利益率)	19.7%	13.0%	10.1%	△9.6P	△2.9P

2023年3月期 通期業績予想【セグメント別】

- セグメント別では、下記のとおり、通販事業、ソリューション事業、eコマース事業の業績予想数値を修正いたしました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期業績予想				増減				
			前回発表 (5月10日発表)		今回発表 (10月28日発表)		対 前期実績		対 前回発表		
	実績	増減率 (利益率)	予想値	増減率 (利益率)	予想値	増減率 (利益率)	差額	率 [率差]	差額	率 [率差]	
売上高	通販事業	41,914	—	41,000	△2.2%	38,000	△9.3%	△3,914	△9.3%	△3,000	△7.3%
	ソリューション事業	18,490	—	21,800	+17.9%	20,800	+12.5%	+2,309	+12.5%	△1,000	△4.6%
	eコマース事業	21,406	—	21,500	+0.4%	20,500	△4.2%	△906	△4.2%	△1,000	△4.7%
	HBT事業	2,510	—	1,700	△32.3%	1,700	△32.3%	△810	△32.3%	—	—
	グループ管轄事業	3,287	—	3,100	△5.7%	3,100	△5.7%	△187	△5.7%	—	—
	連結調整	△6,217	—	△5,100	—	△5,100	—	+1,117	—	—	—
計	81,391	—	84,000	+3.2%	79,000	△2.9%	△5,000	△2.9%	△5,000	△6.0%	
セグメント利益	通販事業	6,439	(15.4%)	4,800	(11.7%)	3,900	(10.3%)	△2,539	[△5.1P]	△900	[△1.4P]
	ソリューション事業	177	(1.0%)	600	(2.8%)	600	(2.9%)	+422	[+1.9P]	—	—
	eコマース事業	404	(1.9%)	500	(2.3%)	0	(0.0%)	△404	[△1.9P]	△500	[△2.3P]
	HBT事業	△1	(△0.1%)	△100	(△5.9%)	△100	(△5.9%)	△98	[△5.8P]	—	—
	グループ管轄事業	111	(3.4%)	100	(3.2%)	100	(3.2%)	△11	[△0.2P]	—	—
	連結調整	△35	—	△100	—	0	—	+35	—	+100	—
計 (経常利益)	7,096	(8.7%)	5,800	(6.9%)	4,500	(5.7%)	△2,596	[△3.0P]	△1,300	[△1.2P]	

※ 2022年3月期については、「収益認識に関する会計基準」等の適用初年度となるため、対前期増減率は記載しておりません。

株主還元について

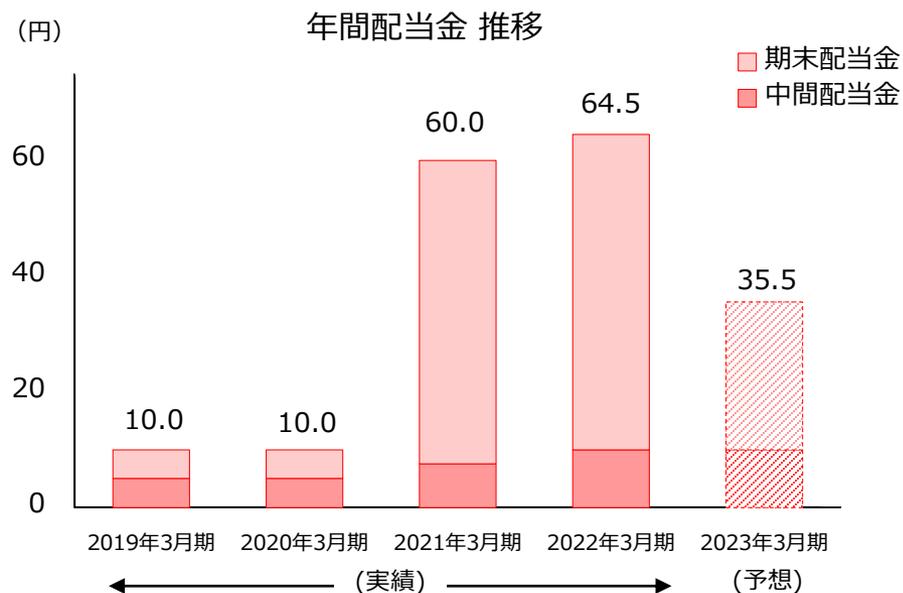
■ 基本方針

- ・ 当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。
- ・ 配当方針については、年間配当金20円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施してまいります。
 なお、事業活動に直接の関わりのない不動産や有価証券の売却、及びその他の特殊要因により当期利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定いたします。
- ・ 内部留保金は、企業間競争力の維持・強化を図るための、適切な投資などに活用してまいります。

■ 2023年3月期の1株当たりの配当金（予想）

2023年3月期の配当予想につきましては、前述の業績予想の修正に伴い、期末配当金の予想額を25.5円に、年間配当金の予想額を35.5円に、それぞれ修正いたします。

中間配当金	10.0円
期末配当金	25.5円（予想）
年間配当金	35.5円（予想）



会社概要・事業セグメントご紹介

今日を、いい日に。



株式会社スクロール (Scroll Corporation)

- 本 社 : 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
- 代表取締役社長 : 鶴見 知久
- 設 立 : 1943年（昭和18年）10月1日
- 資本金 : 6,064百万円（2022年9月30日現在）
- 従業員（連結） : 900名（2022年9月30日現在）
- 主な事業内容 : アパレル、雑貨、化粧品・健康食品・旅行等のEC・通販事業
及びEC・通販事業者へのソリューション事業
- 事業形態 : 連結19社によるDMC複合通販企業体

事業セグメント及び事業概要

通販事業

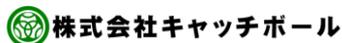
主に生協宅配事業の組合員様向けに通信販売（カタログ・一部インターネット）を展開しています。



詩克樂商貿（上海）
有限公司

ソリューション 事業

EC・通販事業者を360度サポートする「ワンストップソリューションサービス」を提供しています。



eコマース事業

主に自社サイトやショッピングモールを通じて、専門特化した商品カテゴリーのインターネット販売を行っています。



HBT事業

お客様が心身ともに健康であるために、自然派・オーガニックにこだわった化粧品・健康食品のインターネット販売、また国内旅行企画の販売を行っています。



グループ管轄 事業

全国各拠点の物流センター運営、不動産の有効活用、また海外現地法人による商品生産管理などの機能を担っています。



SCROLL VIETNAM
CO.,LTD.

お問合せ窓口

The logo for scroll, featuring the word "scroll" in a bold, lowercase, sans-serif font. To the right of the text is a vertical red bar that is slightly taller than the text, with a thin vertical line extending from the top of the bar down to the bottom of the text.

経営統括部 経営企画課

TEL : 053-464-1114 (直通)

FAX : 053-464-1309

E-mail : ir@mb.scroll.jp

ホームページアドレス

<https://www.scroll.jp/>

■ 将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。